

年平均指数は前年比5.1%の低い伸び

1. 全国の動向

55年の鉱工業生産は前年比7.1%の上昇、出荷は同4.8%の上昇となった。これは54年の「ゲタ」が生産で4.1%、出荷で3.8%あったことによるところが大きい。年間の推移をみると、生産は1～3月期は実需に電力や各種資材の値上げ前の前倒し需要等が加わり、前期比4.1%の大幅上昇を示したが、4～6月期は前期の反動等から、同0.1%とほぼ横ばいに推移し、続く7～9月期には内需の停滞に冷夏等の影響も加わり、同△2.3%の大幅低下となり、低下幅としては第1次石油危機後の下降局面(49年1～3月期から50年1～3月期)以来の顕著なものとなった。10～12月期は同1.6%の上昇となったが、年前半の生産水準まで回復しておらず一進一退を続けた。また、出荷も生産とほぼ同様の動きを示し、1～3月期に同3.3%の上昇となったあと、4～6月期同△0.5%、7～9月期同△3.4%と2期連続の低下となり、10～12月期は同1.9%の上昇となった。

在庫は4～6月期以降の出荷の低迷から前年末比8.6%の上昇を示し、在庫率も前年比10.1%と前年の低下から一転大幅な上昇となった。

先行きについてみると、個人消費は、消費者物価の安定化傾向等明るい材料はあるが、少なくとも当面は所定外労働時間の回復の遅れ等もあり実質所得の伸び悩みの影響等も考えられることから、当面回復は緩やかなものと考えられ、建設投資も引き続き低調に推移するものと思われる。設備投資は、中小企業部門の大幅鈍化や企業収益の鈍化等の懸念材料はあるものの、総じて底固い動きを続けるものと思われる。輸出は円高、海外の景気停滞の影響から増勢は鈍化するものと考えられる。さらに、在庫調整も、実需の停滞を背景とする進展の遅れや、年末以降の円高が市況面で先安感を生んでいることもあり、なおかなり尾をひくものと考えられる。

以上のことから、鉱工業生産は、ここ当面は、動きの少ない局面が続くものと思われる。こうした状況から機動的な経済運営により我が国経済が第2次石油ショックによる調整局面を脱却し、中長期的な成長路線に着実に回復していくことが期待される。

〔注〕
「ゲタ」= $\frac{\text{その年の12月の指数}}{\text{年平均指数}} \times 100 - 100.0$
(昭和56年2月18日通商産業大臣官房調査統計部刊行「昭和55年の鉱工業生産動向」から)

2. 本県の動向

昭和55年の本県における生産活動を鉱工業生産指数(鉱工業総合)によってみると、年平均指数は174.8で、前年比5.1%増と低い伸びにとどまった。(表一、図一)

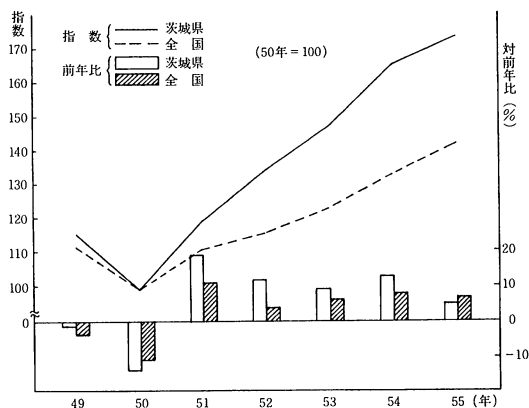
年間の推移をみると、1～3月期は前期比△0.7%の低下であり、4～6月期は同1.9%とやや上昇したものの、7～9月期同△4.3%、10～12月期同△0.2%と2期連続の低下となった。

また、前年同期比では、1～3月期11.4%、4～6月期

表一 鉱工業生産指数の推移 (50年=100)

	昭和49年	50	51	52	53	54	55
茨城県	116.5	100.0	119.7	134.5	147.1	166.3	174.8
対前年比(%)	△1.6	△14.2	19.7	12.4	9.4	13.1	5.1
全 国	112.3	100.0	111.1	115.7	122.9	133.1	142.5
対前年比(%)	△4.0	△11.0	11.1	4.1	6.2	8.3	7.1

図一 鉱工業生産指数の推移



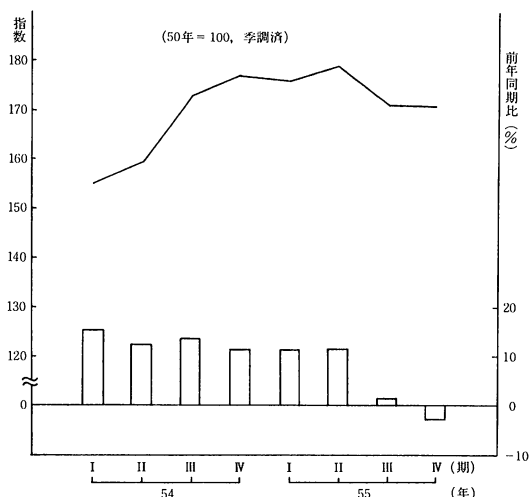
表二 鉱工業生産指数四半期別の推移

(50年=100, 季調済)

	昭和54年				55			
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
季節調整済指数	155.1	159.6	173.3	177.3	176.1	179.5	171.7	171.3
前期比(%)	△2.6	2.9	8.6	2.3	△0.7	1.9	△4.3	△0.2
前年同期比(%)	15.2	12.2	13.3	11.7	11.4	11.8	1.3	△2.9

..... 昭和55年茨城県鉱工業生産指数の概況

図一 2 鉱工業生産指数の四半期別推移



11.8%と、2期連続の2ケタ上昇を示したものの、7～9月期に入ると、1.3%の小幅な上昇にとどまり、10～12月期には、△2.9%と前年を下回った。(表一2、図一2)

業種別にみると、精密機械工業が前年比32.1%の大幅な上昇、一般機械工業が同17.8%と3年連続の2ケタ上昇、電気機械工業が同10.9%と2年連続の2ケタ上昇を示し、輸送機械が同△0.6%とやや低下したものの、機械工業全体では、同14.3%の上昇であった。

他の業種で上昇を示したものは、石油・石炭製品工業が前年比3.0%、窯業・土石製品工業同2.0%、パルプ・紙・紙加工品工業同1.3%、金属製品工業同0.4%と、みな小幅なものにとどまった。

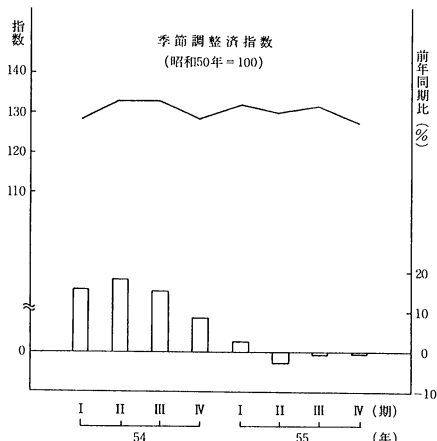
一方、低下した業種は、木材・木製品工業が前年比△6.9%、非鉄金属工業同△6.4%、食料品・たばこ工業同△5.7%、繊維工業同△4.8%、鉱業同△4.4%、化学工業同△4.1%、その他工業同△2.1%、鉄鋼業同△0.2%であった。

以上のように、機械工業を除く他の業種の生産は不調であり、業種間の跛行性が顕著になってきた。(表一3、図一3)

昭和55年の鉱工業総合での前年との水準差8.5(174.8—166.3)を業種別寄与率でみると、一般機械工業60.3%、電気機械工業46.3%、精密機械工業14.9%と、機械関係3業種で、100%を越し、他の業種の寄与率は小さいか、マイナスを示している。このように、昭和55年の鉱工業生産指数の上昇の大部分は、機械工業に負っていることが、寄与率からわかる。(表一4、図一4)

3. 主要業種の概況

(1) 鉄鋼業

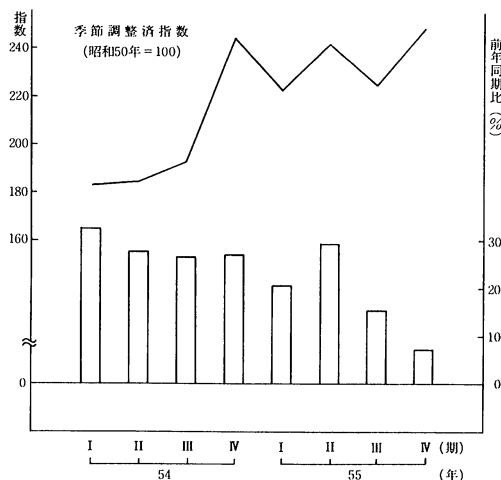


53年に前年比8.1%、54年に同14.2%と2年連続上昇したが、55年は建設関連を中心とする内需の不振等により、年平均指数130.7、前年比△0.2%の低下となった。

年間の動きを前期比でみると、1～3月期2.4%増、4～6月期△1.5%減、7～9月期1.4%増、10～12月期△3.0%減と、ほぼ横ばいに推移した。

また、前年同期比では、1～3月期2.6%とやや上昇したものの、4～6月期△2.6%、7～9月期△0.3%、10～12月期△0.2%と3期連続して前年を下回った。

(2) 一般機械工業



表一 業種別前年(前年同期)対比

(増減率、単位：％)

業 種	茨 城 県						全 国 (55年)
	昭 和 54 年	55 年	1～3 月 期	4～6 月 期	7～9 月 期	10～12 月 期	
鉱 工 業	13.1	5.1	11.4	11.8	1.3	△2.9	7.1
鉱 業	△5.1	△4.4	△10.6	△2.2	△1.4	△2.6	△1.3
製 造 工 業	13.1	5.2	11.5	11.9	1.3	△2.9	7.1
鉄 鋼 業	14.2	△0.2	2.6	△2.6	△0.3	△0.2	1.8
非鉄金属工業	2.6	△6.4	△1.3	△3.1	△9.6	△11.7	0.5
金属製品工業	13.9	0.4	23.9	25.6	△10.2	△29.8	△3.0
機 械 工 業	17.7	14.3	15.0	20.5	12.3	10.1	17.7
一般機械工業	28.3	17.8	20.3	29.7	15.3	7.2	11.1
電気機械工業	11.6	10.9	13.5	13.6	8.6	8.4	20.2
輸送機械工業	5.9	△0.6	△13.4	13.8	△7.7	6.6	17.6
精密機械工業	15.5	32.1	11.2	22.5	40.2	53.6	36.4
窯業・土石製品工業	13.6	2.0	11.0	5.1	△2.9	△4.3	2.6
化 学 工 業	15.8	△4.1	13.3	3.4	△16.2	△13.4	1.1
石油・石炭製品工業	△0.5	3.0	0.7	4.0	2.6	4.5	△5.7
パルプ・紙・紙加工品工業	4.9	1.3	17.5	3.9	△7.4	△5.9	0.3
織 維 工 業	3.4	△4.8	1.0	△6.2	△7.2	△6.1	△1.3
木材・木製品工業	21.6	△6.9	0.3	6.0	△15.8	△17.3	△7.7
食料品・たばこ工業	1.8	△5.7	△4.0	△6.8	△3.2	△8.7	△1.4
そ の 他 工 業	10.5	△2.1	10.5	3.4	△9.1	△11.4	0.5

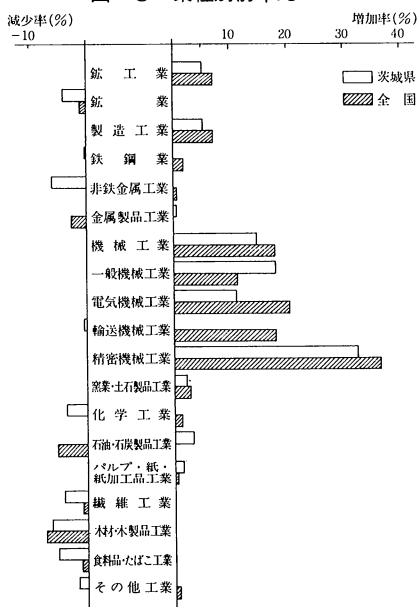
表一 鉱工業生産指数総合の水準差に対する業種別寄与率

ウェイト	昭和53年	昭 和 54 年		昭 和 55 年	
	平均指数	平均指数	寄与率(%)	平均指数	寄与率(%)
10,000.0	147.1	166.3	100.0	174.8	100.0
12.0	118.6	112.6	0.0	107.7	△ 0.1
9,988.0	147.1	166.3	100.0	174.9	100.1
894.7	114.6	130.9	7.6	130.7	△ 0.2
619.8	159.3	163.4	1.3	152.9	△ 7.7
639.3	303.8	345.9	14.0	347.3	1.1
4,189.9	146.3	172.2	56.5	196.9	121.3
1,453.6	155.4	199.4	33.2	234.8	60.3
2,228.3	145.8	162.7	19.6	180.4	46.3
293.5	95.0	100.6	0.9	100.0	△ 0.2
214.5	159.1	183.7	2.8	242.6	14.9
618.0	171.0	194.3	7.5	198.1	2.8
473.5	125.2	145.0	4.9	139.1	△ 3.3
177.3	101.4	100.9	△ 0.1	103.9	0.6
146.9	143.6	150.7	0.5	152.7	0.3
342.2	87.3	90.3	0.5	86.0	△ 1.7
188.2	96.8	117.7	2.1	109.6	△ 1.8
1,154.2	119.2	121.3	1.3	114.4	△ 9.4
544.0	131.1	144.9	3.9	141.9	△ 1.9

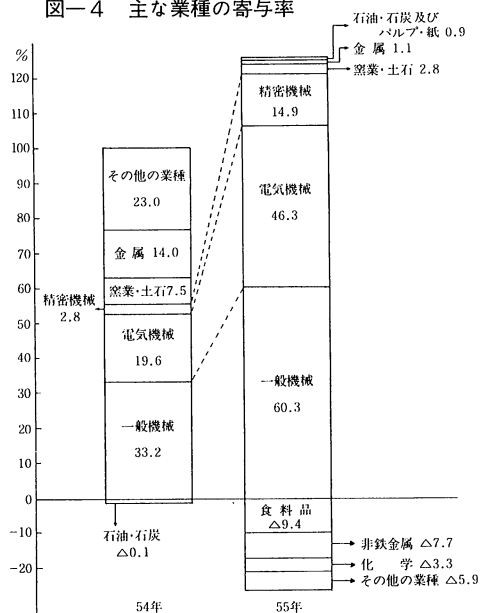
(注) 寄与度 = 個別指数の対前年差 × 個別ウェイト / 総合ウェイト

寄与率(%) = 寄与度 / 総合指数の対前年差 × 100

図一 業種別前年比



図二 主な業種の寄与率



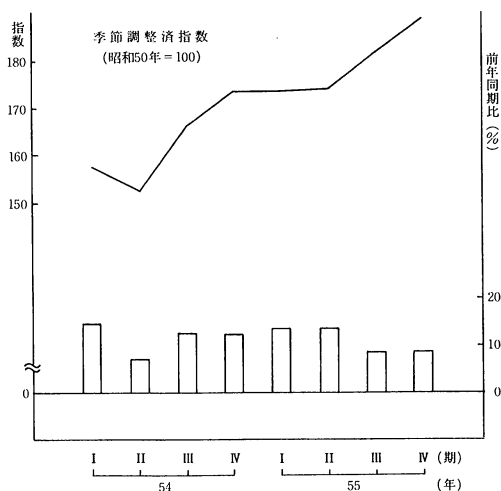
53年から高水準に推移し、55年も年平均指数234.8、前年比17.8%と3年連続の2ケタ上昇となった。

年間の動きを前期比でみると、1～3月期△9.1%の低下、4～6月期8.8%の上昇、7～9月期△7.3%の低下、10～12月期10.6%の上昇と、高水準でのジグザグな動きとなった。

前年同期比でみると、1～3月期20.3%、4～6月期29.7%、7～9月期15.3%、10～12月期7.2%と4期とも前年を上回っているが、その伸び幅は減少してきている。

品目別では、電卓(前年比37.8%増)、複写機(同60.1%増)などの事務用機械をはじめとして、掘さく機械(同19.4%増)、エレベータ(同12.0%増)、乗用車用エアコンディショナ(同16.3%増)などの上昇が目立った。

(3) 電気機械工業



51年から好調に推移し、55年も年平均指数180.4、前年比10.9%と5年連続の上昇であった。

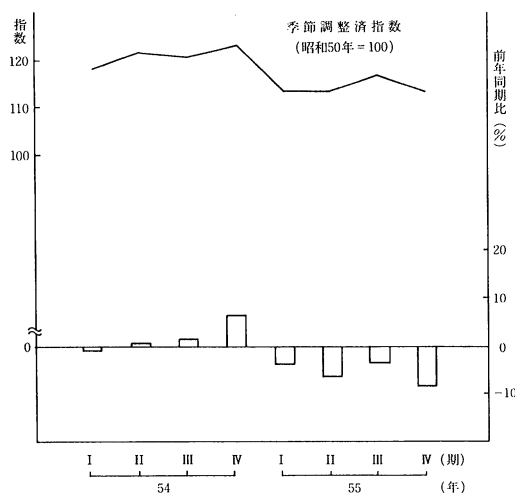
年間の動きを前期比でみると、1～3月期は△0.1%減、4～6月期は0.6%増と横ばいであったが、7～9月期4.5%増、10～12月期3.9%増と上昇傾向を示した。

前年同期比では、1～3月期13.5%、4～6月期13.6%、7～9月期8.6%、10～12月期8.4%と4期とも前年を上回ったが、伸び幅はやや減少してきている。

品目別では、充電発電機(前年比23.1%増)、始動電動機(同12.2%増)などの自動車用内燃機関電装品をはじめとして、テレビ受信機(同35.6%増)、電動工具(同11.0%増)、一般用制御装置(同31.1%増)などの上昇が目立った。

なお、前年好調であった民生用電気材料の生産はやや不調であった。

(4) 食料品・たばこ工業



51年から順調に推移してきたが、55年は、年平均指数114.4、前年比△5.7%の低下であった。

年間の動きを前期比でみると、1～3月期△8.3%の低下のあと、4～6月期0.3%増とほぼ横ばい、7～9月期2.7%とやや上昇したが、10～12月期は△2.7%の低下となった。

前年同期比では、1～3月期△4.0%、4～6月期△3.2%、7～9月期△3.2%、10～12月期△8.7%と、4期とも前年を下回った。

品目別では、冷夏の影響を受けた清涼飲料(前年比△30.4%減)の大幅な低下が目立った。

(統計課・商工統計グループ)